

令和3年度 行政評価の取組結果（環境局）

【Plan】 計画		【Do】 実施		【Check】 評価										【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R2年度 決算額 （千円）	R3年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R3年度 事業 評価	R3年度 評価の理由	局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R5年度予算要求に向けた 施策の方向性	
						指標名等	現状値 （基準値）	R2年度	R3年度	中期 目標		予算額 （千円）	決算額 （千円）							
I-3-(3)-① 北九州環境みらい学習システムの推進	1	④ ⑦	北九州環境みらい学習システム「ドコエコ！」推進事業	環境学習課	本市の恵まれた自然や充実した環境関連施設等と結びつけ、多世代の市民が意欲や能力に応じて、エコツアーなどまち全体で楽しく環境学習が行える仕組みづくりを行う。	アンケート調査における環境活動を行う市民の割合	65.7% (H23年度)	目標	85.0 %	85.0 %	95.0% (R12年度)	3,920	4,018	3,441	7,150	順調	新型コロナウイルス感染症の影響により、エコツアーや学習支援が例年通りに実施できなかったが、SNS等を通じた情報発信は継続的に行うことができ、一定の効果があったため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 エコツアーが実施できない中、環境コンシェルジュを中心にSNS等を通じて、環境学習に関する情報を提供した。 また、環境活動を行う市民の割合は6割を超えており、環境学習システムの推進が図られていることから、「順調」と判断。 【課題】 エコツアーや既存コンテンツを強化するとともに、SNS等を通じた継続的かつ効果的な情報発信が必要である。	多世代の市民が、有意義な学習ができるよう、SNSや環境学習情報誌等の様々な媒体を充実させる。また、エコツアーガイドブックを活用し、持続可能な社会を目指した、より効果的な情報発信を図る。
						実績	69.5 %	66.9 %												
						達成率	81.8 %	78.7 %												
I-3-(3)-② 環境人材のスキルアップと活用	2	④ ⑥ ⑦ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑰	環境ミュージアム及び北九州エコハウス維持管理業務	環境学習課	北九州市の公害克服の歴史を伝えるとともに、世界の環境首都を目指して市民の環境力を高めるための環境学習・環境活動・環境情報の総合拠点である「環境ミュージアム」及び家庭での省エネ型のライフスタイルを提案する「北九州エコハウス」等の管理運営及び、様々なイベント、企画等により、環境学習や環境活動の場を提供するもの。	環境ミュージアムサポーターによる出張ミュージアム回数	80回 (H26年度)	目標	360 回	360 回	360回 (R4年度)	74,914	77,087	75,031	9,225	やや遅れ	新型コロナウイルス感染症の影響により、臨時休館や環境学習サポーターの活動休止期間もあり、成果目標数値が未達成であった。臨時休館後10月以降企画展やイベントの開催により利用者数の回復がみられたが未達成であったため、「やや遅れ」と判断。	順調	【評価理由】 環境ミュージアムで開催された企画展やイベントは好評を得ており、環境学習サポーターによる出張ミュージアムの実施や講座、館内ツアーのオンライン対応に取り組み、環境人材の育成・活用に努めた。 また、環境首都検定の実施においては、新型コロナウイルス感染症の影響により、中学校・高校での受検者数は減少したものの、令和2年度に試行したWeb受検を令和3年度は全受検区分で実施し、受検者数が目標を上回り、環境人材の育成に寄与している。 以上を総合して、「順調」と判断。 【課題】 更なる、環境人材の育成を図るため、環境ミュージアムスタッフ・環境学習サポーター他団体及び近隣施設等との協働を進め、活動の充実を図る。	環境ミュージアム及び北九州エコハウス維持管理業務では、環境ミュージアムスタッフ・環境学習サポーター他団体及び近隣施設等との協働を進め更なる活動の充実を図り地域環境のリーダー育成に取り組む。また、現存のコンテンツの強化を図りオンラインイベントや講座等を開催する。 環境人材育成事業については、引き続き、環境首都検定の受検者増加に向けて、企業や多くの市民が集まる会合などで、パンフレット等を活用した積極的なPRを行い、市民全体が環境に関心を持つきっかけとなることを目指す。
						実績	0 回	249 回												
						達成率	0.0 %	69.2 %												
						環境ミュージアム利用者数（単年度）	134,124人 (H26年度)	目標	140,000 人	130,000 人	130,000人 (R5年度)	12,458	16,067	12,748	9,975	順調	昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響があり、会場受検者数の制限を設け開催。令和2年度に試行したWeb受検を令和3年度は全受検区分で実施し、受検者数の目標値を達成。 また、受検啓発については、会場等の閉館等があり、未達成であったものの、一定の効果は見られたため、「順調」と判断。			
						実績	20,328 人	42,873 人												
						達成率	14.5 %	33.0 %												
北九州市環境首都検定の受検者数	2,424人 (H26年度)	目標	5,500 人	5,500 人	5,500人 (R4年度)	12,458	16,067	12,748	9,975	順調	昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響があり、会場受検者数の制限を設け開催。令和2年度に試行したWeb受検を令和3年度は全受検区分で実施し、受検者数の目標値を達成。 また、受検啓発については、会場等の閉館等があり、未達成であったものの、一定の効果は見られたため、「順調」と判断。									
		実績	6,095 人	5,502 人																
		達成率	110.8 %	100.0 %																

令和3年度 行政評価の取組結果（環境局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度	R3年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R3年度			R5年度予算要求に向けた 施策の方向性			
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	中期 目標	決算額 (千円)	予算額 (千円)		決算額 (千円)	事業 評価	評価の理由		局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	
I-3-(3)-③ ESDの 推進	4	④ ⑰	ESD活動支援 事業	環境 学習 課	<p>持続可能な社会の構築を図るため、国連など世界規模で進められている「持続可能な開発のための教育（ESD）」を、北九州ESD協議会を中心に、市民、企業、大学等と連携しながら推進する。</p> <p>具体的には、あらゆる人々が地域等における様々な課題に気づき、つながり、既に実践している活動等にESDの視点を加えて、暮らしや社会のあり方等を変えていく人づくり・学びあいの場づくりを進める。</p>	アンケート調査における「持続可能な社会づくり」を意識している市民の割合	—	目標	10.0 %	90.0 %	90.0% (R4年度)	19,428	20,301	19,174	16,950	順調	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、まなびとESDステーションの臨時休館や、様々なイベントや対面での会議が中止となり、事業が実施できないこともあった。</p> <p>そのような中、オンラインでの会議や講演会を積極的に行うなど、新たな方法での事業を実施するとともに、「持続可能な社会づくり」を意識している市民の割合が目標に近い水準で達成しているため、「順調」と判断。</p>	順調	<p>【評価理由】 新型コロナウイルス感染症の影響により、様々なイベントや対面での会議が実施できないこともあったものの、オンラインでの会議や講演会を積極的に行うなど、新たな方法でESD活動を推進し、一定の成果があったことから、「順調」と判断。</p> <p>【課題】 令和4年度も新型コロナウイルス感染症の拡大防止の対策を継続しつつ、引き続き、様々なステークホルダーとの協働により、ESD活動の推進を図る必要がある。</p>	<p>持続可能な社会づくりを意識して行動する市民が増えるように、昨年度策定した「北九州ESDアクションプラン2021～2025」を基に、ESD活動の継続・強化を行う。</p>
II-3-(4)-② 国際協力・交流の 推進	5	⑫ ⑰	環境国際協力 推進事業	環境 国際 戦略 課	<p>途上国技術者を受け入れる国際研修や経験豊かな市内企業技術者等を諸外国都市に派遣し、現地で相手都市も主体的に関わった実践的な技術指導を実施する。</p> <p>また、国内外の関係機関と協働・連携した調査、情報収集や発信を行うとともに、各種都市間ネットワークを活用したプロジェクトを実施する。更には市内企業や国際機関等と密に連携して、協力対象国や都市の「緑の成長」にも資する環境国際協力を目指す。</p>	<p>戦略的環境国際協力事業の件数（累計）</p> <p>※中期目標改訂（R4年度目標設定時）</p>	6件 (H26年度)	目標	11 件	14 件	15件 (R4年度)	0	3,000	0	6,650	順調	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、現地派遣が困難な中、オンラインを活用して現地との協議を進めており、目標を達成したため、「順調」と判断。</p>	順調	<p>【評価理由】 国際協力・国際交流活動について、新型コロナウイルス感染症の影響で現地渡航や来日研修が困難な中、オンラインでの協議や、オンデマンド、ライブ形式での遠隔研修の実施等により一定の成果があったため、「順調」と判断。</p> <p>【課題】 各国、都市の状況やニーズの把握。</p>	<p>引き続き、国や国際機関等の補助事業を活用するとともに、KITAやJICAなど関係機関との連携を図りながら事業を推進していく。</p>
								実績	14 件	14 件										
								達成率	127.3 %	100.0 %										

令和3年度 行政評価の取組結果（環境局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度	R3年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R3年度			R5年度予算要求に向けた 施策の方向性		
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度		R3年度		中期 目標		決算額 (千円)	予算額 (千円)	決算額 (千円)		事業 評価	評価の理由
	6	③ ④ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑪ ⑫ ⑬ ⑬ ⑬ ⑬	アジアの環境 人材育成拠点 形成事業	環境 国際 戦略 課	アジアの途上国 やその都市が自ら の力で環境改善の 取組を進めること ができるよう、 JICA等国の支援や 連携により、実践 的な国際環境研修 事業を推進してい く。 海外からの研修 員を受け入れるこ とにより、環境問 題解決の一助を担 うとともに、現地 の環境改善や海外 諸都市とのネット ワーク構築、ひい ては環境国際ビジ ネスへの事業展開 に繋げる。	アジアの環境人材 育成のための研修 員等の受講者数 (単年度)	1,209人 (H26年 度)	目標 460 人	実績 181 人	308 人	460人 (毎年 度)	0	1,018	0	4,400	順調	新型コロナウイルス感染症 の影響により、昨年度に引き 続き単年度の目標値を下回る 結果となったが、遠隔研修を 充実させたことで、受講者数 は昨年度より増加したため、 「順調」と判断。		
Ⅲ-1- (1)-③ まち美化活動 の拡充	7	⑪ ⑫ ⑭ ⑮	まち美化等啓 発事業	業務 課	北九州市空き缶 等の散乱の防止に 関する条例（まち 美化条例）に基づ き、ポイ捨てのな い清潔で美しいま ちづくりを推進す るため、市民や企 業、ボランティア 団体等と連携し、 まち美化事業を実 施する。 市民の環境美化 に対する関心及び モラル・マナーの 向上を図り、「世 界の環境首都」に 相応しい清潔で美 しいまちづくりを 推進する。	まち美化ボラン ティア清掃参加者 数（単年度）	131,314 人 (H28年 度)	目標 138,000 人	実績 42,010 人	64,055 人	138,000 人 (毎年 度)	1,865	3,565	3,304	3,075	やや 遅れ	新型コロナウイルス感染症 の感染拡大に伴い、春の“ク リーン北九州”まち美化キャン ペーン事業のごみゼロ清掃 は中止、ボランティア清掃は 規模を縮小、また、秋の「市 民いっせいまち美化の日」事 業も規模を縮小した。 このような中で、多くの市 民がまち美化ボランティア清 掃に参加するなど、一定の成 果を収めたが、目標を下回っ たため、「やや遅れ」と判 断。	【評価理由】 一定数以上の市民がまち美 化ボランティア清掃に参加す るなど、まち美化活動が市民 参加型の事業として定着し、 市民の意識向上につながっ ていると考えられるが、新型コ ロナウイルス感染症の感染拡 大防止の観点から参加者が減 少しているため、「やや遅 れ」と判断。 【課題】 清掃参加者の固定化、高齢 化への対策が必要である。特 に若い世代の参加割合が低い ため、幼少期からの環境教育 の充実やまち美化清掃への参 加の呼びかけの工夫が必要で ある。 また、清掃イベントの実施 にあたり、新型コロナウイルス 感染症の感染対策を充実さ せる必要がある。	誰もが地域でのまち美化 清掃を常日頃から実行する よう意識づけるため、引き 続き、市民に向けて積極的 に啓発活動を行う。 コロナ禍でも市民参加型 の清掃イベントの実施を目 指し、感染症対策を充実さ せる。
					アンケート調査に おける地域でのま ち美化清掃実行の 割合	47% (H28年 度)	目標 60 %	実績 45.6 %	41.6 %	60% (毎年 度)									
								達成率 39.3 %	67.0 %										

令和3年度 行政評価の取組結果（環境局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善												
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R2年度	R3年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R3年度				R5年度予算要求に向けた 施策の方向性			
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度		R3年度		中期 目標	決算額 (千円)		予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業 評価	評価の理由		局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	
IV-1-(1)-④ 地元製 品・サ ービ スの利 活用 の推 進	8	⑦ ⑧ ⑨ ⑫	環境ビジネス 創出支援事業	環境 イノ ベー ション 支 援課	市内企業の保有する優れた環境技術や製品の、首都圏や海外地域等での販路拡大支援を行うとともに、国内外企業との連携等を積極的に進めることで、更なる技術やノウハウの導入を図り、環境ビジネスの活性化を目指す。	北九州エコプレミアム選定件数 (単年度)	9件 累計190 件 (H26年 度)	目標	10	件	10	件	累計240 件 (R3年 度)	2,685	7,188	5,406	5,825	順調	北九州エコプレミアムについて、単年度としては目標を下回っているものの、累計の選定件数は着実に増やしている。 また、エコタウン視察者数について、新型コロナウイルス感染症の影響により、目標を達成することができなかったが、エコタウン事業の投資額については目標を上回っている。 以上を総合して、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 北九州エコプレミアムについて、単年度の目標は下回っているものの、累計の選定件数は着実に増やしている。 また、エコタウン視察者数について、新型コロナウイルス感染症の影響により、目標を達成することができなかったが、エコタウン事業の投資額については目標を上回っている。 以上を総合して、地元製品・サービスの利活用が着実に推進されていることから、「順調」と判断。 【課題】 北九州エコプレミアムについては、市が広報支援等を行うことで、認定企業のブランド力やイメージを向上させ、多様な人材の確保や新たな販路拡大にまで繋げていくといった効果的なPRが必要である。 北九州エコタウン事業については、環境未来技術開発助成や国等の予算を活用しながら、次世代資源リサイクル拠点の形成を図っていく必要がある。	北九州エコプレミアムの知名度向上と選定商品・サービスのPRに引き続き取り組む。
							実績	7	件	5	件											
							達成率	70.0	%	50.0	%											
					エコタウン事業による投資額（単年度）	9億円 (H26年 度)	目標	7	億円	7	億円	7億円 (毎年 度)	2,685	7,188	5,406	5,825	順調	北九州エコプレミアムについて、単年度としては目標を下回っているものの、累計の選定件数は着実に増やしている。 また、エコタウン視察者数について、新型コロナウイルス感染症の影響により、目標を達成することができなかったが、エコタウン事業の投資額については目標を上回っている。 以上を総合して、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 北九州エコプレミアムについて、単年度の目標は下回っているものの、累計の選定件数は着実に増やしている。 また、エコタウン視察者数について、新型コロナウイルス感染症の影響により、目標を達成することができなかったが、エコタウン事業の投資額については目標を上回っている。 以上を総合して、地元製品・サービスの利活用が着実に推進されていることから、「順調」と判断。 【課題】 北九州エコプレミアムについては、市が広報支援等を行うことで、認定企業のブランド力やイメージを向上させ、多様な人材の確保や新たな販路拡大にまで繋げていくといった効果的なPRが必要である。 北九州エコタウン事業については、環境未来技術開発助成や国等の予算を活用しながら、次世代資源リサイクル拠点の形成を図っていく必要がある。	北九州エコプレミアムの知名度向上と選定商品・サービスのPRに引き続き取り組む。	
						実績	15	億円	15	億円												
						達成率	214.3	%	214.3	%												
					エコタウン視察者数（単年度）	100,332 人 (H26年 度)	目標	100,000	人	100,000	人	10万人 (毎年 度)	2,685	7,188	5,406	5,825	順調	北九州エコプレミアムについて、単年度としては目標を下回っているものの、累計の選定件数は着実に増やしている。 また、エコタウン視察者数について、新型コロナウイルス感染症の影響により、目標を達成することができなかったが、エコタウン事業の投資額については目標を上回っている。 以上を総合して、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 北九州エコプレミアムについて、単年度の目標は下回っているものの、累計の選定件数は着実に増やしている。 また、エコタウン視察者数について、新型コロナウイルス感染症の影響により、目標を達成することができなかったが、エコタウン事業の投資額については目標を上回っている。 以上を総合して、地元製品・サービスの利活用が着実に推進されていることから、「順調」と判断。 【課題】 北九州エコプレミアムについては、市が広報支援等を行うことで、認定企業のブランド力やイメージを向上させ、多様な人材の確保や新たな販路拡大にまで繋げていくといった効果的なPRが必要である。 北九州エコタウン事業については、環境未来技術開発助成や国等の予算を活用しながら、次世代資源リサイクル拠点の形成を図っていく必要がある。	北九州エコプレミアムの知名度向上と選定商品・サービスのPRに引き続き取り組む。	
						実績	20,724	人	40,032	人												
						達成率	20.7	%	40.0	%												

令和3年度 行政評価の取組結果（環境局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																	
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度 決算額 （千円）	R3年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R3年度			R5年度予算要求に向けた 施策の方向性		
						指標名等	現状値 （基準値）	R2年度	R3年度		中期 目標	予算額 （千円）		決算額 （千円）	事業 評価	評価の理由		局施策 評価	局施策評価の理由及び課題
V-1- (4)-② 再生可能エネルギー・ 基幹エネルギーの 創出拠点の形成	9	⑦ ⑧ ⑨ ⑪ ⑬	風力発電を中心とした再エネ人材育成事業	再生可能エネルギー導入推進課	市内の風力発電を中心とした再生可能エネルギー関連企業に対する大学生等の関心を高め、地元への就職を促進するため、インターンシップ、地域懇話会、シンポジウムなど産学官が連携した取組みを実施する。	風力発電を中心とした会議等の実施回数（累計） ※中期目標改訂（R4年度目標設定時）	—	目標 9 回	実績 21 回	54回 (R3~R6年度)	2,323	5,000	3,049	8,150	大変 順調	令和3年度に「北九州市風力発電人材育成連絡会」を立ち上げ、「北九州市洋上風力キャンプ×SDGs」開催に向けた会議等について、実施回数が目標値を大きく上回ったため、「大変順調」と判断。	順調	【評価理由】 再生可能エネルギーを市内への最大限の導入を図り、響灘地区の地域エネルギーの拠点化を推進するためには、人材の育成やPR等が不可欠である。 風力発電を中心とした再エネの人材育成については、令和3年度に「北九州市風力発電人材育成連絡会」を立ち上げ、「北九州市洋上風力キャンプ×SDGs」開催に向けた準備を着実に実施した。 また、水素の利活用については、新型コロナウイルス感染症の影響により、水素タウンのPRや来訪者数は目標に届かなかったものの、水素社会の実現に向け、水素ビジネスに乗り出す企業が新たな技術開発の実証フィールドとして活用している。 以上を総合して、「順調」と判断。	再エネの人材育成については、令和4年度から開始した「北九州市洋上風力キャンプ×SDGs」に引き続き取り組む。 再エネの人材確保については、「北九州市風力発電人材育成連絡会」における個別協議の実施に向けて、引き続き直接の対話を試みるが、必要に応じてオンライン会議なども組み合わせで行う。 北九州水素タウン実証・PR拠点化推進事業については、水素ビジネスに乗り出す企業に対して、水素タウンを新たな技術開発に向けた実証フィールドとして展開していく。さらに、企業や他自治体との連携を図り、水素の利用状況や新たな実証について、国内外に向け先進性をPRしていく。
	10	⑦ ⑨ ⑬	北九州水素タウン実証・PR拠点化推進事業	グリーン成長推進課	本市の低炭素化と関連産業の振興を目指し、新たな「北九州水素タウン」を稼働するとともに、東京オリンピック・パラリンピック選手村での水素活用との連携をはじめとして、国内外に向けた水素利活用の実証・PR拠点の形成に取り組む。	北九州水素タウン来訪者数（単年度）	—	目標 500 人	実績 249 人	500人 (R3年度まで毎年度)	9,800	19,500	10,705	7,900	遅れ	関連産業の振興を目指し、水素センサーの開発の実証等、実証・PR拠点化推進に向けた取組を実施したが、新型コロナウイルス感染症の影響により、水素タウンPRや来訪者数は目標に届かなかったため、「遅れ」と判断。	遅れ	【課題】 再エネの人材育成について、洋上風力発電に対する学校の先生・生徒の認知度が、まだ十分でない。 再エネの人材確保について、学校の先生が極めて多忙で、企業との個別協議の時間を確保することが難しい。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、直接の対話が困難である。 また、水素の利活用については、社会実装に向けた実証事業をさらに進めるとともに、水素タウンの先進的な取組を広くPRする必要がある。	

令和3年度 行政評価の取組結果（環境局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																	
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度 決算額 （千円）	R3年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R3年度			R5年度予算要求に向けた 施策の方向性		
						指標名等	現状値 （基準値）	R2年度	R3年度		中期 目標	予算額 （千円）		決算額 （千円）	事業 評価	評価の理由		局施策 評価	局施策評価の理由及び課題
V-I-(4)-③ 安定・安価で賢いエネルギー網の構築	11	⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑬	風力発電を中心とした再エネ人材育成事業	再生可能エネルギー導入推進課	<p>風力発電関連産業の総合拠点として、その機能を十分に発揮するには、人材の「育成」と「確保」が必要である。</p> <p>このため、新たに「（仮称）北九州市洋上風力キャンプ」を実施し、市内外の学生等の関心を高め育成を図るとともに、「北九州市風力発電人材育成連絡会」を通じた産学官の連携による人材の確保を目指す。</p>	風力発電を中心とした会議等の実施回数（累計）	—	目標	9 回	54回 （R3～R6年度）	2,323	5,000	3,049	8,150	大変順調	<p>令和3年度に「北九州市風力発電人材育成連絡会」を立ち上げ、「北九州市洋上風力キャンプ×SDGs」開催に向けた会議等について、実施回数が目標値を大きく上回ったため、「大変順調」と判断。</p>	大変順調	<p>【評価理由】 再生可能エネルギーの安定・安価なエネルギー基盤の構築には人材育成が不可欠である。 令和3年度は「北九州市風力発電人材育成連絡会」を立ち上げ、「北九州市洋上風力キャンプ×SDGs」開催に向けた準備を着実に実施し、目標を大きく上回ったため、「大変順調」と判断。</p> <p>【課題】 人材育成について、洋上風力発電に対する学校の先生・生徒の認知度が、まだ十分でない。 また、人材確保について、学校の先生が極めて多忙で、企業との個別協議の時間を確保することが難しい。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、直接の対話が困難である。</p>	<p>人材育成について、令和4年度から開始した「北九州市洋上風力キャンプ×SDGs」に引き続き取り組む。</p> <p>人材確保について、「北九州市風力発電人材育成連絡会」における個別協議の実施に向けて、引き続き直接の対話を試みるが、必要に応じてオンライン会議なども組み合わせしていく。</p>
VI-I-(1)-① 市民の力で環境力を高める仕組みづくり	12	② ③ ④ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑬ ⑭ ⑮ ⑰	市民環境力支援事業	環境学習課	<p>市民環境力の持続的発展を目指し、環境モデル都市を推進する活動への支援や、市民・NPO、事業者など地域社会を構成する各主体が、情報を共有し、新たな取組を生み出し、発信・啓発する北九州エコライフステージ事業などを行う。</p>	エコライフステージ参加者数（単年度）	142.4万人 （H24年度）	目標	150万人以上	150万人以上 （R4年度）	12,447	16,844	12,606	9,475	遅れ	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、エコライフステージの行事数及び参加者数共に目標を下回ったため、「遅れ」と判断。</p> <p>しかしながら、オンラインを中心に開催した結果、市内の環境活動を広く全国に発信することができ、出展者同士の交流が生まれるなど、新たな市民環境力の向上につながった。</p>	遅れ	<p>【評価理由】 市民環境力を高めるため、エコライフステージを実施。新型コロナウイルス感染症の影響により、対面によるイベントが開催できず、オンラインを中心に開催したが、行事数及び参加者数共に目標を下回ったため、「遅れ」と判断。</p> <p>【課題】 新たなイベント開催方法などの検討や、日頃の生活、事業活動の中での環境活動をさらに広げるため、環境活動団体の支援に加え、Web等を活用した取組の強化や、SNS等での情報発信を積極的に行う必要がある。</p>	<p>今後も持続可能な社会を目指して、これまで以上に企業、NPO等の協力を得ながら、市民環境力の向上のため、従来イベントだけでなくオンラインイベントや小規模イベント等を活用し、市内外の幅広い世代への普及啓発に取り組む。</p> <p>また、市民にエコなライフスタイルを浸透させる効果的な事業のあり方を検討しつつ、引き続き経費削減についても最大限取り組む。</p>

令和3年度 行政評価の取組結果（環境局）

【Plan】 計画		【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																		
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R2年度 決算額 （千円）	R3年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R3年度				R5年度予算要求に向けた 施策の方向性			
						指標名等	現状値 （基準値）	R2年度		R3年度		中期 目標	予算額 （千円）		決算額 （千円）	事業 評価	評価の理由	局施策 評価		局施策評価の理由及び課題		
VI-1-(1)-② 地域コミュニティ活動の支援	13	12	古紙・古着リサイクル推進事業	循環社会推進課	一般廃棄物の減量化・資源化促進のため、古紙・古着回収奨励金の交付等を通じ、市民団体による集団資源（古紙・古着）回収活動を支援する。	市民1人あたりの年間古紙回収量	現状値 (H21年度)	50.1kg	目標	55.2 kg	単年度目標設定なし	第2期循環社会計画に準拠	159,110	209,114	147,183	14,150	順調	まちづくり協議会の参加率は100%を達成。 また、集団資源回収における古紙（市民1人あたりの年間回収量）、古着の回収量は、前年度の回収量を概ね維持している。 以上を総合して、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 全国的に紙の使用量が減少しており、古紙の集団資源回収量は若干減少しているが、まちづくり協議会の参加率は100%を達成した。 また、古着についても、集団資源回収が進んでいる。 以上を総合し、環境保全の取組が自発的に行われるよう、環境活動の支援を実施できていることから、「順調」と判断。 【課題】 集団資源回収について、更なる周知が必要である。	第2期北九州市循環型社会形成推進基本計画に基づき、循環型社会の構築に向けた取組を推進していくとともに、引き続き、集団資源回収活動を支援する。	
							実績	30.8 kg	30.4 kg	達成率	55.8 %											—
							目標	137 団体	137 団体	実績	136 団体											137 団体
VI-1-(1)-③ 地域の環境特性を活かした取組の推進	14	12	地域特性型（メニュー選択方式）市民環境活動推進事業	循環社会推進課	地域団体等が自主的に活動する事業（剪定枝リサイクル等）を支援することにより、地域における自主的な環境活動の拡大と地域コミュニティ活動の活性化を図る。	市民1人一日あたりの家庭ごみ量	現状値 (R1年度)	468g	目標	470g 以下	単年度目標設定なし	440g以下 (R7年度)	9,339	9,405	8,238	4,575	順調	市民1人一日あたりの家庭ごみ量は集計中であるが、減少傾向である。 これは、地域の特性を活かした自主的な環境活動の拡大により、環境意識の醸成及び地域コミュニティの活性化につながっている結果だと考えられる。 また、3R活動の実施率も高い水準を維持しているなど、環境意識の醸成及び地域コミュニティの活性化につながっていると考えられる。 以上を総合して、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 市民1人一日あたりの家庭ごみ量は減少傾向である。 これは、地域の特性を活かした自主的な環境活動の拡大により、環境意識の醸成及び地域コミュニティの活性化につながっている結果だと考えられる。 以上のことから、「順調」と判断。 【課題】 事業参加団体の増減による実施体制の検討が必要である。	第2期北九州市循環型社会形成推進基本計画に基づき、循環型社会の構築に向けた取組を推進していくとともに、引き続き、地域における自主的な環境活動の拡大と地域コミュニティ活動の活性化を図る。	
							実績	471 g	集計中	達成率	99.8 %											—
							目標	86.9 %	86.9 %	実績	86.3 %											85.7 %
					※中期目標改訂（R4年度目標設定時）	※中期目標改訂（R4年度目標設定時）	28.0% (R1年度)	目標	35.0% 以上	単年度目標設定なし	30%以上 (R7年度)											

令和3年度 行政評価の取組結果（環境局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																	
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R2年度 決算額 （千円）	R3年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R3年度			R5年度予算要求に向けた 施策の方向性	
						指標名等	現状値 （基準値）	R2年度		R3年度		中期 目標	予算額 （千円）		決算額 （千円）	事業 評価	評価の理由		局施策 評価
VI-1- (2)-① 交流の 場づく りと連 携の強 化	15	② ③ ④ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑰	市民環境力支 援事業	環境学 習課	市民環境力の持 続的発展を目指 し、環境モデル都 市を推進する活動 への支援や、市 民・NPO、事業者な ど地域社会を構成 する各主体が、情 報を共有し、新た な取組を生み出 し、発信・啓発す る北九州エコライ フステージ事業な どを行う。	エコライフステー ジ参加者数（単年 度）	142.4万 人 （H24年 度）	目標 150万人 以上	実績 26 万 人	30 万 人	150万人 以上 （R4年 度）	12,447	16,844	12,606	9,475	遅れ	新型コロナウイルス感染症 の影響により、エコライフス テージの行事数及び参加者数 共に目標を下回ったため、 「遅れ」と判断。 しかしながら、オンライン を中心に開催した結果、市内 の環境活動を広く全国に発信 することができ、出展者同士 の交流が生まれるなど、新た な市民環境力の向上につな がった。	【評価理由】 エコライフステージの実施 において、行事数及び参加者 数が目標を下回り、交流の場 づくりと連携の強化が十分で はなかった。 また、環境ミュージアムで の取組について、開催された 企画展やイベントは好評を得 ており、環境学習サポーター による出張ミュージアム実施 や講座、館内ツアーのオンラ イン対応に取り組んだもの の、来館者数が目標を下回っ た。 以上を総合して、「遅れ」 と判断。	市民環境力の向上のた め、従来イベントだけでなく、 オンラインイベントや 小規模イベント等を活用 し、市内外の幅広い世代へ の普及啓発に取り組みなが ら、市民にエコなライフス タイルを浸透させる効果的 な事業のあり方を検討しつ つ、引き続き経費削減につ いても最大限に取り組む。
	16	④ ⑥ ⑦ ⑧ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑰	環境ミュージ アム及び北九 州エコハウス 維持管理業務	環境学 習課	北九州市の公害 克服の歴史を伝え るとともに、世界 の環境首都を目指 して市民の環境力 を高めるための環 境学習・環境活 動・環境情報の総 合拠点である「環 境ミュージアム」 及び家庭での省エ ネ型のライフスタ イルを提案する 「北九州エコハウ ス」等の管理運営 及び、様々なイベ ント、企画等によ り、環境学習や環 境活動の場を提供 するもの。	環境ミュージアム サポーターによる 出張ミュージアム 回数	80回 （H26年 度）	目標 360 回	実績 0 回	249 回	360回 （R4年 度）	74,914	77,087	75,031	9,225	やや 遅れ	新型コロナウイルス感染症 の影響により、臨時休館や環 境学習サポーターの活動休止 期間もあり、成果目標数値が 未達成であった。臨時休館後 10月以降企画展やイベントの 開催により利用者数の回復が みられたが未達成であったた め、「やや遅れ」と判断。	環境ミュージアム及び北 九州エコハウス維持管理業 務では、環境ミュージアム スタッフ・環境学習サポー ター他団体及び近隣施設等 との協働を進め、更なる活 動の充実を図り地域環境の リーダー育成に取り組む。 また、現存のコンテンツの 強化を図りオンラインイベ ントや講座等を開催する。	
						環境ミュージアム 利用者数（単年 度）	134,124 人 （H26年 度）	目標 140,000 人	実績 20,328 人	42,873 人	130,000 人 （R5年 度）								
								達成率 17.3 %	20.0 %										
								達成率 0.0 %	69.2 %										
								達成率 14.5 %	33.0 %										

令和3年度 行政評価の取組結果（環境局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度	R3年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R3年度			R5年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	中期 目標	決算額 (千円)	予算額 (千円)		決算額 (千円)	事業 評価	評価の理由	
VI-1-(2)-② あらゆる主体による 環境政策への参加の 推進	17	④ ⑭	ESD活動支援 事業	環境 学習 課	持続可能な社会の構築を図るため、国連など世界規模で進められている「持続可能な開発のための教育（ESD）」を、北九州ESD協議会を中心に、市民、企業、大学等と連携しながら推進する。 具体的には、あらゆる人々が地域等における様々な課題に気づき、つながり、既に実践している活動等にESDの視点を加えて、暮らしや社会のあり方等を変えていく人づくり・学びあいの場づくりを進める。	アンケート調査における「持続可能な社会づくり」を意識している市民の割合	目標	10.0 %	90.0 %	90.0% (R4年度)	19,428	20,301	19,174	16,950	順調	新型コロナウイルス感染症の影響により、様々なイベントや対面での会議が実施できないこともあった。そのような中、オンラインでの会議や講演会を積極的に行うなど、新たな方法でESD活動を推進した。 また、環境首都検定の実施においては、新型コロナウイルス感染症の影響により、中学校・高校での受検者数は減少したものの、令和2年度に試行したWeb受検を令和3年度は全受検区分で実施し、環境政策への参加の推進に努めた。 以上を総合して、「順調」と判断。	持続可能な社会づくりを意識して行動する市民が増えるように、昨年度策定した「北九州ESDアクションプラン2021～2025」を基に、ESD活動の継続・強化を行う。 環境人財育成事業については、引き続き、環境首都検定の受検者増加に向けて、企業や多くの市民が集まる会合などで、パンフレット等を活用した積極的なPRを行い、市民全体が環境に関心を持つきっかけとなることを目指す。
							実績	84.2 %	80.2 %								
VI-1-(2)-③ 環境情報の収集・整備・提供	18	④	環境人財育成 事業	環境 学習 課	市民一人ひとりが環境との関わりを理解し、より良い環境・地域づくりへの意識をもって行動を起こすことのできる環境人財を育むため、「環境首都検定」をはじめとする施策に取り組む。	北九州市環境首都検定の受検者数	目標	5,500 人	5,500 人	5,500人 (R4年度)	12,458	16,067	12,748	9,975	順調	昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響があり、会場受検者数の制限を設け開催。令和2年度に試行したWeb受検を令和3年度は全受検区分で実施し、受検者数の目標値を達成。 また、受検啓発については、会場等の閉館等があり未達成であったものの、一定の効果は見られたため、「順調」と判断。	
							実績	6,095 人	5,502 人								達成率
VI-1-(2)-③ 環境情報の収集・整備・提供	19	② ③ ④ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑰	環境施策広報 事業	環境 学習 課	世界の環境首都を目指す北九州市の環境施策について、環境マスコットキャラクター「ていたん」を活用した広報・PRを継続して行い、市民の環境意識向上を図る。	アンケート調査における環境活動を行う市民の割合	目標	85.0 %		95.0% (R12年度)	6,138	9,799	9,089	8,700	順調	新型コロナウイルス感染症の影響により、環境マスコットキャラクターのイベント参加回数は少なくなっているものの、昨年度より増加している。 アンケート調査における環境マスコットキャラクターの認知度は、前年度より減少したものの、目標は達成しており、一定の効果があったため、「順調」と判断。	
							実績	69.5 %									達成率
VI-1-(2)-③ 環境情報の収集・整備・提供	19	② ③ ④ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑰	環境施策広報 事業	環境 学習 課	世界の環境首都を目指す北九州市の環境施策について、環境マスコットキャラクター「ていたん」を活用した広報・PRを継続して行い、市民の環境意識向上を図る。	アンケート調査における環境マスコットキャラクターの認知度	目標	65 %	65 %	65.0% (R4年度)	6,138	9,799	9,089	8,700	順調	環境マスコットキャラクターの認知度の更なる向上及び市民の環境活動への意識向上のため、SNSを活用した効果的な活動・周知が必要である。	
							実績	68 %	66.5 %								達成率

令和3年度 行政評価の取組結果（環境局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善														
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度 決算額 （千円）	R3年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R3年度			R5年度予算要求に向けた 施策の方向性							
						指標名等	現状値 （基準値）	R2年度	R3年度		中期 目標	予算額 （千円）		決算額 （千円）	事業 評価	評価の理由		局施策 評価	局施策評価の理由及び課題					
VI-2-(2)-① 市民・企業などによるCO2削減	20	⑦ ⑧	北九州市役所環境・エネルギープロジェクト推進事業	再生可能エネルギー導入推進課	環境モデル都市としての市役所の率先垂範を実践し、省エネ法及び温対法の規制へ対応するため、平成23年度から実施している本事業により市役所の環境・エネルギー対策を行い、更なる省エネ・節電を推進する。	市有施設のエネ消費原単位の改善	目標	80,639 kl	79,743 kl	R12年度までにH22年度比20%減（エネルギー使用量原油換算71,679kl）	7,951	7,880	7,480	5,575	順調	令和3年度実績は集計中であるが、EV公用車に蓄電池としての機能を持たせることで蓄電池の低コスト化を図るとともに、安価な再エネ導入に向けた実証を行い、今後の再エネの導入やエネルギーの有効活用に寄与した。 以上のことから、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 令和3年度実績は集計中であるが、市役所の率先垂範として、蓄電池の低コスト化や安価な再エネ導入に向けた実証を行い、今後の再エネの導入やエネルギーの有効活用を図った。 また、中小企業等の省エネ設備への更新は着実に進んでおり、これまで一定の成果を収めている。 さらに、温対計画に掲げた目標の達成に向け、市民・事業者向けの各種事業展開を図っているところであり、温室効果ガス排出量については、毎年減少傾向を維持している。 以上を総合して、「順調」と判断。 【課題】 新型コロナウイルス感染症対策としての換気による空調の使用量増加に伴い、エネルギー使用量が増加している。省エネ設備投資においては、ウクライナ情勢や半導体不足による、納期の遅れが足かせとなっている。 また、更なる温室効果ガス排出量削減に向けて、市民一人ひとりの自発的な行動を促すための普及啓発が必要不可欠である。	北九州市役所環境・エネルギープロジェクト推進事業については、第三者所有方式による省エネ機器を導入し、市役所の省エネを推進する。 RE100実現促進事業については、世界情勢や原発再稼働の状況を注視しつつ、引き続き事業を推進する。 地球温暖化対策推進事業及び「脱炭素型ライフスタイル」転換推進事業については、引き続き、市民に対し、省エネ・節電、温暖化対策の取組について働きかけを行う。					
					実績		78,506 kl	集計中	達成率											97.4 %	—			
目標	105,000 千円	105,000 千円	実績	148,895 千円	50,338 千円		達成率	141.8 %	47.9 %											累計 1,300,000千円 (H28～R4年度)				
⑦ ⑧ ⑨ ⑩	21	RE100実現促進事業	再生可能エネルギー導入推進課	再生可能エネルギーの活用により、深刻化する気候変動問題への対応と地域活性化への貢献を率先的に進め、市内の使用電力を100%再エネで賄う北九州市版RE100を図るため、再エネ導入や省エネ方法等の最適化について、実現可能性を調査し検討する。 さらに、低炭素社会の実現に向け、市内中小企業へRE100を促し、自家消費型太陽光発電設備や蓄電池の導入支援する。また、省エネ実践行動の更なる推進、最先端の省エネ機器やエネルギーマネジメントシステムの導入支援を行う。 当事業により環境に配慮しつつ中小企業の競争力を高める。	省エネ投資額（千円）	336,998 千円 (H28年度)	目標	105,000 千円	105,000 千円	累計 1,300,000千円 (H28～R4年度)	38,811	48,000	23,698	4,825	やや遅れ	補助金の交付要件について、令和3年度から、補助対象事業の完了までに再エネ100%電力への切替を必要としたため、申請に至る案件が少なかった。 それに加え、補助申請期限後に事業者から辞退申請（2件）があり、補助金予算の執行が困難となったため、「やや遅れ」と判断。								
				補助金活用件数（件）	61件 (H28年度)	目標	14 件	14 件	実績										13 件	8 件	達成率	92.9 %	57.1 %	累計 225件 (H28～R4年度)
				目標	14 件	14 件	実績	13 件	8 件										達成率	92.9 %	57.1 %	累計 225件 (H28～R4年度)		

令和3年度 行政評価の取組結果（環境局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度	R3年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R3年度			R5年度予算要求に向けた 施策の方向性		
						指標名等	現状値 （基準値）	R2年度	R3年度	中期 目標	決算額 （千円）	予算額 （千円）		決算額 （千円）	事業 評価	評価の理由		局施策 評価	局施策評価の理由及び課題
	22	⑦ ⑪ ⑫ ⑬ ⑰	地球温暖化対策推進事業	グリーン成長推進課	令和3年8月に改定した「北九州市地球温暖化対策実行計画」（温対計画）に掲げた目標の着実な達成に向け、市民、事業者、行政がこれまで以上に計画的かつ効果的に取組を推進する必要があるため、各種調査及び啓発事業の強化等を行う。	温室効果ガス排出量の削減（万t） ※中期目標改訂（R4年度目標設定時）	温室効果ガス排出量1,835万t ↑ （2013年度）	目標 単年度目標設定なし	実績 —	達成率 —	2030年度温室効果ガス排出量980万t ↑ （2013年度比47%減）	9,603	11,927	9,851	3,650	順調	温室効果ガス排出量については、毎年減少傾向を維持している。 また、出前講演の参加者数が目標（4,500人）を達成し、国が進める国民運動「COOLCHOICE」と連携して、市民に対し年間を通じた啓発事業を実施した。 以上を総合して、「順調」と判断。		
	23	⑦ ⑪ ⑫ ⑬ ⑰	「脱炭素型ライフスタイル」転換推進事業	グリーン成長推進課	令和3年8月に改定した「北九州市地球温暖化対策実行計画」（温対計画）に基づき、脱炭素社会の実現に向けて市民・企業向けの情報プラットフォームを整備し、「脱炭素社会」のイメージと方法・効果の共有を図るとともに、取組事例や効果を可視化し、家庭・企業の脱炭素型ライフスタイルへの転換を進めるもの。	温室効果ガス排出量の削減（万t） ※中期目標改訂（R4年度目標設定時）	温室効果ガス排出量1,835万t ↑ （2013年度）	目標 単年度目標設定なし	実績 —	達成率 —	2030年度温室効果ガス排出量980万t ↑ （2013年度比47%減）	—	6,000	6,612	3,650	やや遅れ	温室効果ガス排出量については、毎年減少傾向を維持している。 また、令和4年1月には新たにポータルサイトを立ち上げ、情報発信を強化した。 一方で、アクセス数については、SNSの活用やセミナー実施等により一定の実績はあったものの、目標（5,000件）に到達しなかった。 以上を総合して、「やや遅れ」と判断。		

令和3年度 行政評価の取組結果（環境局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度 決算額 （千円）	R3年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R3年度			R5年度予算要求に向けた 施策の方向性			
						指標名等	現状値 （基準値）	R2年度			R3年度			中期 目標	予算額 （千円）	決算額 （千円）		事業 評価	評価の理由	局施策 評価
VI-2-(2)-② 低炭素社会に 貢献する技術 開発、製品・ サービス提供 拠点の形成	24	⑦ ⑧ ⑨ ⑫	環境未来技術 開発助成事業	環境イ ノベー ション 支援課	新規性、独自性 に優れた環境技術 の研究開発費の一部 助成により、中小 企業をはじめとし た地元企業等に技 術開発の機会を提 供するとともに、 本市における環 境分野の技術の集 積を促す。	本助成事業で助成 した研究開発の事 業化数（累計）	27件 (H26年 度)	目標 37 件	実績 38 件	38 件	40 件 (R5年度 まで)	47,189	20,360	18,315	4,595	順調	令和3年度までの累計で助 成件数111件のうち、事業化 した件数が40件で、事業化率 は36%であった。（一般的な 研究開発助成の事業化率は 10%程度） また、採択状況について も、着実に件数を伸ばしてお り、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 累計事業化率が36%と他の 研究開発助成に比べ大変高い 数値であり、脱炭素社会に貢 献する技術開発、製品・サー ビス提供拠点の形成に寄与し ていると考えられるため、 「順調」と判断。 【課題】 環境未来技術開発助成を通 じた次世代資源循環型産業拠 点形成は、「北九州市まち・ ひと・しごと創生総合戦略」 の一つであり、今後、更に市 内企業等支援に注力していく 必要がある。	産業界においては、依然 として研究開発意欲が高 い。 旺盛な研究開発ニーズに 対して効果的に助成を行う とともに国等の研究開発予 算の活用を進める。
VI-3-(1)-① 市民環境力による3 R活動の推進	25	⑫	古紙・古着リ サイクル推進 事業	循環社 会推進 課	一般廃棄物の減 量化・資源化促進 のため、古紙・古 着回収奨励金の交 付等を通じ、市民 団体による集団資 源（古紙・古着） 回収活動を支援す る。	市民1人あたりの 年間古紙回収量	50.1kg (H21年 度)	目標 55.2 kg	実績 30.8 kg	30.4 kg	単年度目標 設定なし	159,110	209,114	147,183	14,150	順調	まちづくり協議会の参加率 は100%を達成。 また、集団資源回収におけ る古紙（市民1人当たりの年 間回収量）、古着の回収量 は、前年度の回収量を概ね維 持している。 以上を総合して、「順調」 と判断。	順調	【評価理由】 市民の環境意識を高めるた めの積極的な啓発に加え、生 ごみやプラスチックごみなど の減量化・資源化等の推進を 図るなど、市民環境力による 3R活動の推進に寄与してい ると考えられるため、「順調」 と判断。 【課題】 一般廃棄物のリサイクル率 については上昇傾向にある。 目標達成に向けて、ごみの分 別の徹底や事業系ごみ対策な どに取り組む必要がある。	第2期北九州市循環型社会 形成推進基本計画に基づ き、循環型社会の構築に向 けた取組を推進していく。
古紙回収に取り組 むまちづくり協議 会数	132団体 (H26年 度)	目標 137 団 体	実績 136 団 体	137 団 体	全137団 体の参 加（毎年 度）	達成率 99.3 %	100.0 %													
一般廃棄物のリサ イクル率 ※中期目標改訂 (R4年度目標設定 時)	28.0% (R1年 度)	目標 35.0% 以上	実績 27.3 %	30%以上 (R7年 度)	達成率 78.0 %	—														

令和3年度 行政評価の取組結果（環境局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																	
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R2年度 決算額 （千円）	R3年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R3年度			R5年度予算要求に向けた 施策の方向性	
						指標名等	現状値 （基準値）	R2年度	R3年度	中期 目標		予算額 （千円）	決算額 （千円）		事業 評価	評価の理由	局施策 評価		局施策評価の理由及び課題
26	⑫		地域特性型 （メニュー選 択方式）市民 環境活動推進 事業	循環 社会 推進 課	地域団体等が自 主的に活動する事 業（剪定枝リサイ クル等）を支援す ることにより、地 域における自主的 な環境活動の拡大 と地域コミュニ ティ活動の活性化 を図る。	市民1人一日あた りの家庭ごみ量 ※中期目標改訂 （R4年度目標設定 時）	目標	470 g 以下	単年度目標 設定なし	440g以 下 （R7年 度）	9,339	9,405	8,238	4,575	順調	市民1人一日あたりの家庭 ごみ量は集計中であるが、減 少傾向である。 また、3R活動の実施率も高 い水準を維持しているなど、 環境意識の醸成及び地域コ ミュニティの活性化につな がっていると考えられる。 以上を総合して、「順調」 と判断。			
							実績	468g （R1年 度）	471 g										集計中
							達成率		99.8 %										—
						市民アンケート調 査における3R活動 の実施率	目標	86.9 %	86.9 %	86.9% （毎年 度）									
							実績	86.9% （H28年 度）	86.3 %										85.7 %
							達成率		99.3 %										98.6 %
27	⑫		広げよう食品 ロス・生ごみ 削減の環づく り事業	循環 社会 推進 課	食品ロス削減の 取組「残しま宣 言」運動の普及・ 啓発や、生ごみリ サイクル講座等の 実施によって、生 ごみの減量化・資 源化を推進する。	市民1人一日あた りの家庭ごみ量 ※中期目標改訂 （R4年度目標設定 時）	目標	470 g 以下	単年度目標 設定なし	440g以 下 （R7年 度）	5,244	7,800	7,047	8,825	順調	市民団体「生ごみコンポ ストアドバイザーの会」が生 ごみリサイクル講座を運営し、 より地域に根差した活動が定 着してきている。 また、新たな地域での講座 も開催し、コンポスト化容器 の促進を拡大している。 さらに、食品ロス削減の取 組「残しま宣言」運動も行っ ており、市民の環境意識を高 め、生ごみの資源化・減量化 につながっていると考えられ る。 以上を総合して、「順調」 と判断。			
							実績	468g （R1年 度）	471 g										集計中
							達成率		99.8 %										—
						市民アンケート調 査における3R活動 の実施率	目標	86.9 %	86.9 %	86.9% （毎年 度）									
							実績	86.9% （H28年 度）	86.3 %										85.7 %
							達成率		99.3 %										98.6 %
28	⑫		3R活動推進事 業	循環 社会 推進 課	事業所に対する 一般廃棄物の減量 化等の推進及び3R 活動を行う団体の 表彰等により、3R 活動の推進を図 る。	一般廃棄物のリサ イクル率 ※中期目標改訂 （R4年度目標設定 時）	目標	35.0% 以上	単年度目標 設定なし	30%以上 （R7年 度）	434	630	1,188	7,825	順調	事業所へのごみ減量に関す る講習会の実施やごみ分別・ 減量化意識を高める取組を 行った。 ※ 講習会は、新型コロナウイルス感染症対策の為、動画 の配信および各事業所への資 料提供 ※ 事業所立ち入り調査数150 事業所のうち、79事業所には 電話による聞き取り調査 また、市民による3R推進活 動の輪が広がっており、3R意 識の向上が進んでいると考え られる。 以上を総合して、「順調」 と判断。			
							実績	28.0% （R1年 度）	27.3 %										集計中
							達成率		78.0 %										—
						市民アンケート調 査における3R活動 の実施率	目標	86.9 %	86.9 %	86.9% （毎年 度）									
							実績	86.9% （H28年 度）	86.3 %										85.7 %
							達成率		99.3 %										98.6 %

令和3年度 行政評価の取組結果（環境局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R2年度 決算額 （千円）	R3年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R3年度			R5年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 （基準値）	R2年度	R3年度	中期 目標		予算額 （千円）	決算額 （千円）		事業 評価	評価の理由	局施策 評価	
29	⑨ ⑫ ⑬ ⑭ ⑰		北九州市プラスチックスマート推進事業	循環社会推進課	国の動向と歩調を合わせながら、これまでの取り組みに加え、更なるプラスチックごみの資源循環に向けた施策を推進する。	プラスチック製容器包装の分別協力率 ※中期目標改訂（R4年度目標設定時）	44.4% （R1年度）	目標 55%以上 実績 52.6 % 達成率 95.6 %	単年度目標設定なし 集計中 —	60%以上 （R12年度）	5,254	32,000	30,332	13,075	順調	令和4年4月施行のプラスチック資源循環促進法への対応に向けて、プラスチック資源一括回収の実証事業を実施したことや、プラスチックごみ対策をまとめた専用ウェブサイトの利用を開始し、分別協力率を上げるため、市民・事業者への周知の強化を行ったため、「順調」と判断。		
VI-3-(1)-② 適正な廃棄物の処理	30	⑪ ⑫	「北九州市循環型社会形成推進基本計画」推進事業	循環社会推進課	本市では、第2期北九州市循環型社会形成推進基本計画（本市の一般廃棄物処理計画）を策定し、ごみの減量化・資源化、適正処理の推進等を行っている。 本事業では本市のごみ処理に関する現状を分析し、より効果的・効率的な施策や啓発・広報の方法の検討を行う。	市民1人一日あたりの家庭ごみ量 ※中期目標改訂（R4年度目標設定時）	468g （R1年度）	目標 470g以下 実績 471 g 達成率 99.8 %	単年度目標設定なし 集計中 —	440g以下 （R7年度）	5,751	1,085	742	2,325	順調	近年の社会情勢などを踏まえ、第2期北九州市循環型社会形成推進基本計画を策定した。 目標達成に向け、啓発、市民周知を行うなど、循環型社会形成への寄与に貢献しているため、「順調」と判断。	【評価理由】 近年の社会情勢等を踏まえた第2期北九州市循環型社会形成推進基本計画を策定し、計画目標達成に向け、啓発、市民周知を行うなど、循環型社会形成への寄与に貢献しているため、「順調」と判断。 【課題】 目標達成に向け、ごみの処理や減量化・資源化に関する一層の啓発、市民周知を行い、併せて各事業の進捗状況を把握することが重要である。	引き続き、ごみ処理に関する分析を行い、計画目標達成に向け、より効果的・効率的な施策や啓発・広報を行っていく。
						一般廃棄物のリサイクル率 ※中期目標改訂（R4年度目標設定時）	28.0% （R1年度）	目標 35.0%以上 実績 27.3 % 達成率 78.0 %	単年度目標設定なし 集計中 —	30%以上 （R7年度）								

令和3年度 行政評価の取組結果（環境局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善											
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度 決算額 （千円）	R3年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R3年度			R5年度予算要求に向けた 施策の方向性				
						指標名等	現状値 （基準値）	R2年度			R3年度			中期 目標	予算額 （千円）	決算額 （千円）		事業 評価	評価の理由	局施策 評価	局施策評価の理由及び課題
VI-3-(1)-③ 産業廃棄物排出量の 減量化	31	③ ⑥ ⑪ ⑫	産業廃棄物処理推進事業	産業廃棄物対策課	産業廃棄物の適正処理・3Rを推進するため、優れた排出事業者・処理業者への認定やインセンティブ付与、排出・処理動向や将来見通しの分析・公表、産業廃棄物3R・適正処理講習会等を活用した適正処理・3R情報の普及啓発を実施する。	優良産廃処理業者の認定件数（単年度）	現状値 （基準値）	4件 （H26年度）	目標	2 件	2 件	2件 （R1年度以降毎年度）	7,297	12,915	10,957	615	順調	新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、対面とオンラインによる講習会を実施し（受講者数720名）、産業廃棄物の適正処理、3Rの推進について啓発を行うとともに、優良事業者認定については4社を認定し、優良産廃処理業者及び排出事業者の育成に寄与したため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 「講習会の実施」及び「市内産業廃棄物動向の分析」を着実に実施し、産業廃棄物排出量の減量化について普及啓発を進めているため、「順調」と判断。 【課題】 優良産廃処理業者及び排出事業者の育成を進め、業界全体の活性化を図る必要がある。	産廃処理事業者及び排出事業者に対して、適正処理や産業廃棄物の減量化をはじめとした3Rについて、引き続き、普及啓発を図る。さらに、産業廃棄物処理業の持続的な発展を図るため、雇用創出や人材育成等の取組を進めていく。
							実績	6 件	3 件												
							達成率	300.0 %	150.0 %												
						優良排出事業者の認定件数（単年度）	現状値 （基準値）	2件 （H26年度）	目標	2 件	2 件	2件 （毎年度）									
							実績	2 件	1 件												
							達成率	100.0 %	50.0 %												
VI-3-(2)-① 次世代資源循環型産業拠点の形成	32	⑦ ⑧ ⑨ ⑫ ⑬	北九州エコタウン事業	環境イノベーション支援課	資源循環型社会の実現に向けて、環境産業の集積化と環境・エネルギー技術開発の拠点化を図るため、企業支援や国等関係機関との協議のほか、貸付用地の維持管理を行う。	エコタウン事業による投資額（単年度）	現状値 （基準値）	9億円 （H26年度）	目標	7 億円	7 億円	7億円 （毎年度）	7,994	22,391	6,348	4,575	大変順調	エコタウン視察者数について、新型コロナウイルス感染症の影響により、目標を達成することができなかったものの、投資額については目標を大きく上回っており、次世代資源循環型産業拠点の形成に大きく寄与しているため、「大変順調」と判断。	大変順調	【評価理由】 エコタウン視察者数について、新型コロナウイルス感染症の影響により、目標を達成することができなかったものの、投資額については目標を大きく上回っており、次世代資源循環型産業拠点の形成に大きく寄与しているため、「大変順調」と判断。 【課題】 環境未来技術開発助成や国等の予算を活用しながら、次世代資源リサイクル拠点の形成を図っていく必要がある。	北九州エコタウン全体の更なる発展を目指し、引き続き事業を推進する。
							実績	15 億円	15 億円												
							達成率	214.3 %	214.3 %												
						エコタウン視察者数（単年度）	現状値 （基準値）	100,332人 （H26年度）	目標	100,000 人	100,000 人	10万人 （毎年度）									
							実績	20,724 人	40,032 人												
							達成率	20.7 %	40.0 %												

令和3年度 行政評価の取組結果（環境局）

【Plan】 計画		【Do】 実施		【Check】 評価										【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R2年度 決算額 （千円）	R3年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R3年度 事業 評価	R3年度 評価の理由	局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R5年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 （基準値）	R2年度	R3年度	中期 目標		予算額 （千円）	決算額 （千円）						
VI-3-(2)-②	33	⑦ ⑧ ⑨ ⑫	環境未来技術開発助成事業	環境イノベーション支援課	新規性、独自性に優れた環境技術の研究開発費の一部助成により、中小企業をはじめとした地元企業等に技術開発の機会を提供するとともに、本市における環境分野の技術の集積を促す。	本助成事業で助成した研究開発の事業化数（累計）	27件 (H26年度)	目標 37 件 実績 38 件 達成率 102.7 %	38 件 40 件 105.3 %	40件 (R5年度)	47,189	20,360	18,315	4,595	順調	令和3年度までの累計で助成件数111件のうち、事業化した件数が40件で、事業化率は36%であった。（一般的な研究開発助成の事業化率は10%程度） また、採択状況についても、着実に件数を伸ばしており、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 累計事業化率が36%と他の研究開発助成に比べ大変高い数値であり、環境分野における技術開発の促進に寄与しているため、「順調」と判断。 【課題】 環境未来技術開発助成を通じた次世代資源循環型産業拠点形成は、「北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の一つであり、今後、更に市内企業等支援に注力していく必要がある。	産業界においては、依然として研究開発意欲が高い。 旺盛な研究開発ニーズに対して効果的に助成を行うとともに国等の研究開発予算の活用を進める。
VI-3-(3)-③	34	⑫	3R活動推進事業	循環社会推進課	事業所に対する一般廃棄物の減量化等の推進及び3R活動を行う団体の表彰等により、3R活動の推進を図る。	一般廃棄物のリサイクル率 ※中期目標改訂（R4年度目標設定時）	28.0% (R1年度)	目標 35.0%以上 実績 27.3 % 達成率 78.0 %	単年度目標設定なし 集計中 —	30%以上 (R7年度)	434	630	1,188	7,825	順調	事業所へのごみ減量に関する講習会の実施やごみ分別・減量化意識を高める取組を行った。 ※講習会は、新型コロナウイルス感染症対策の為、動画の配信および各事業所への資料提供 ※事業所立ち入り調査数150事業所のうち、79事業所には電話による聞き取り調査 また、市民による3R推進活動の輪が広がっており、3R意識の向上が進んでいると考えられる。 以上を総合して、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 事業所に対する講習会の実施など、継続的に啓発を行い、適正な廃棄物の処理に寄与していると考えられるため、「順調」と判断。 【課題】 一般廃棄物のリサイクル率については上昇傾向にある。目標値達成に向けて、ごみの分別の徹底や事業系ごみ対策などに取り組む必要がある。	第2期北九州市循環型社会形成推進基本計画に基づき、循環型社会の構築に向けた取組を推進していくとともに、引き続き、3R活動の推進を図る。
VI-4-(1)-①	35	② ④ ⑥ ⑧ ⑨ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑰	生物多様性戦略推進事業	環境監視課	都市と自然との共生「豊かな自然の恵みを活用し自然と共生するまち」を基本理念に、生物多様性を保全し、将来にわたって持続可能な形で利用が可能な都市づくりを目指す。	環境首都100万本植樹プロジェクト推進（累計）	657,903本 (H27年度)	目標 871,000 本 実績 739,033 本 達成率 84.8 %	904,000 本 750,223 本 83.0 %	累計 100万本 植樹 (R6年度)	25,297	14,164	14,457	16,300	順調	自然ネットだより等を活用し、自然環境保全活動の周知を行った結果、新型コロナウイルス感染症対策を実施しながら、多くの人が活動に参加した。 また、環境首都100万本植樹プロジェクトによる植樹本数について、目標には届かなかったものの、プロジェクト全体としては順調に推移している。 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、定員を例年の半数にする等、人数を制限してのイベント開催となったが、順調に推移しているため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 自然環境保全に関する取組に多くの人が活動に参加した。 また、環境首都100万本植樹プロジェクトによる緑化も順調に進んでいる。 市民による自然環境保全活動も進み、多様な自然環境・生物多様性の保全に寄与していると考えられるため、「順調」と判断。 【課題】 自然環境保全に関する活動は、市民（特に団体）の自主的な活動が不可欠であるため、市として継続的に支援し活性化を図る必要がある。	自然環境保全に関する活動は、市民とりわけ地域団体の自主的な活動が不可欠である。 新型コロナウイルス感染症対策を行いながら、継続して市民やボランティア団体などと協働し、自然環境保全活動を進めていく。

令和3年度 行政評価の取組結果（環境局）

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施								【Check】 評価 / 【Action】 改善												
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度 決算額 （千円）	R3年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R3年度			R5年度予算要求に向けた 施策の方向性					
						指標名等	現状値 （基準値）	R2年度	R3年度		中期 目標	予算額 （千円）		決算額 （千円）	事業 評価	評価の理由		局施策 評価	局施策評価の理由及び課題			
VI-4-(1)-② 身近に自然を感じる都市づくり	36	② ④ ⑥ ⑧ ⑨ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮	生物多様性戦略推進事業	環境監視課	都市と自然との共生「豊かな自然の恵みを活用し自然と共生するまち」を基本理念に、生物多様性を保全し、将来にわたって持続可能な形で利用が可能な都市づくりを目指す。	環境首都100万本植樹プロジェクト推進（累計）	目標	871,000 本	904,000 本	累計 100万本 植樹 （R6年 度）	25,297	14,164	14,457	16,300	順調	自然ネットだより等を活用し、自然環境保全活動の周知を行った結果、新型コロナウイルス感染症対策を実施しながら、多くの人が活動に参加した。 また、環境首都100万本植樹プロジェクトによる植樹本数について、目標には届かなかったものの、プロジェクト全体としては順調に推移している。 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、定員を例年の半数にする等、人数を制限してのイベント開催となったが、順調に推移しているため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 自然環境保全に関する取組に多くの人が活動に参加した。 また、環境首都100万本植樹プロジェクトによる緑化も順調に進んでいる。 植樹活動など、環境に配慮した事業を実施し、身近に自然を感じる都市づくりに寄与していると考えられるため、「順調」と判断。 【課題】 自然環境保全に関する活動は、市民（特に団体）の自主的な活動が不可欠であるため、市として継続的に支援し活性化を図る必要がある。	自然環境保全に関する活動は、市民とりわけ地域団体の自主的な活動が不可欠である。新型コロナウイルス感染症対策を行いながら、継続して市民やボランティア団体などと協働し、自然環境保全活動を進めていく。			
							実績	739,033 本	750,223 本											達成率	84.8 %	83.0 %
							目標	2,000 人	2,000 人											実績	2,000 人	2,500 人
VI-4-(1)-③ 市民と自然とのふれあいの推進	37	④ ⑮	響灘ビオトープ運営等事業	環境監視課	絶滅危惧種をはじめ、500種類以上の動植物が生息する環境を保全しつつ、市民が見て触れて、自然生態系の仕組みや生物多様性の重要性などが学習できる施設として響灘ビオトープの運営を行う。	自然環境保全活動参加者数（イベント等の延べ参加者数）	目標	2,000 人		2,000人 （毎年 度）	46,318	45,343	45,058	7,225	順調	イベントの実施やガイドツアーの開催など、市民の環境に対する意識を高めるきっかけとなる場を提供。 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、定員を例年の半数にする等の人数を制限しての開催となったものの、多くの方に参加していただき、順調に推移しているため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 響灘ビオトープでは、市民の環境に対する意識を高めるきっかけとなる場を提供し、新型コロナウイルス感染症対策のための閉園や人数制限措置などがある中でも、一定の参加があった。 また、エコツーリズムを実施し、市民と自然とのふれあいの推進に寄与するとともに、曾根干潟の自然環境調査（鳥類、底生動物）を行い、市民への豊かな自然環境の周知を行えたと考えられる。 以上を総合して、「順調」と判断。 【課題】 市民への周知方法については、体験型ツアーなど、よりわかりやすい形で自然の価値について理解を深められるよう拡充し、内容の充実を図る必要がある。				
							実績	2,000 人											達成率	100.0 %		
							目標		4,000 人										実績		2,704 人	達成率
38	④ ⑥ ⑧ ⑭ ⑮	自然環境の保全と利活用促進事業	環境監視課	本市の代表的な自然環境拠点である平尾台、曾根干潟について、自然環境の現況を把握し、その戦略的な保全と生態系サービス（文化的価値や地元産品など）の利活用を通じて、観光などの地域振興を図るもの。	エコツーリズム参加人数（累計）	目標	500 人	500 人	累計 500人 （H30～ R4年度）	5,600	4,755	4,223	7,225	順調	曾根干潟の調査（鳥類調査、底生動物調査）を実施するとともに、平尾台や曾根干潟に関するツアー型講座などのエコツーリズムを実施。 講座実施にあたっては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、定員を例年の半数にする等人数を制限してのイベント開催となったものの、順調に推移しているため、「順調」と判断。	順調	【課題】 市民への周知方法については、体験型ツアーなど、よりわかりやすい形で自然の価値について理解を深められるよう拡充し、内容の充実を図る必要がある。					
						実績	247 人	395 人										達成率	49.4 %	79.0 %		
						目標												達成率				

令和3年度 行政評価の取組結果（環境局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度 決算額 （千円）	R3年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R3年度			R5年度予算要求に向けた 施策の方向性	
						指標名等	現状値 （基準値）	R2年度	R3年度		中期 目標	予算額 （千円）		決算額 （千円）	事業 評価	評価の理由		局施策 評価
VI-4- (2)-① 生活環 境保全 対策の 推進	39	③ ⑥ ⑪ ⑫	不法投棄防止 事業	産業 廃棄 物対 策課	市内の産業廃棄物の不法投棄の未然防止や拡大防止を目的とし、監視パトロール、監視カメラ整備、市民通報員の活用により、早期発見・早期撤去を進めるとともに、警察と連携して実行者へ厳しく対処する。	廃棄物の不法投棄 件数（単年度）	1,100件 (H26~ 30年度 の平均)	目標 1,100件 以下 実績 844 件 達成率 123.3 %	R2年度 14,671	R3年度 17,009	R3年度 15,588	11,650	大変 順調	廃棄物の不法投棄発見件数は、目標を大幅に達成しており、昨年度（844件）に比べ大幅に減少しているため、「大変順調」と判断。				
	40	③ ⑪ ⑫	大気汚染常時 監視システム 整備保守事業	環境 監視 課	大気汚染防止法第22条の規定に基づく大気汚染状況の常時監視を行うため、公害監視センターと市内に設置した常時監視測定局から成る測定網の整備・保守を行う。常時監視結果を本市の環境保全の推進に役立てるとともに、大気環境の現状把握に努める。	大気環境の適正な 把握	—	目標 — 実績 — 達成率 —	R2年度 16,978	R3年度 16,978	R3年度 16,978	6,075	順調	測定装置の更新計画に基づき、適切に測定環境を整備し、正確な測定を継続実施したため、「順調」と判断。	【評価理由】 監視パトロール等の実施や警察との連携による実行者の特定等により、近年は不法投棄事案も減少傾向にある。 また、計画的なモニタリング、正確な測定の継続実施につながっていると考えられるため、「大変順調」と判断。 【課題】 不法投棄を防止するため、監視カメラ設置場所の見直しが必要である。 また、大気汚染常時監視測定網の整備・保守を今後も継続する必要がある。	不法投棄防止に向け、監視パトロール等を継続するとともに、監視カメラの設置場所の見直しを行う。 また、継続して測定網の保守、計画的なモニタリングを行い、大気質・水質・騒音・振動等に関する環境の現況把握、維持・向上に努める。		
	41	③ ⑥ ⑪ ⑫	環境対策事業	環境 監視 課	環境法令に基づき、大気汚染や水質汚濁、騒音・振動の監視測定（環境モニタリング）などを行い、環境質の現状を把握し、維持・向上に努める。 また、市内企業を対象に、環境モニタリング結果等を共有し、環境保全を一層促進するため、環境モニタリングの結果や環境法令の概要、また不適正事案の防止策等に関するセミナーを実施する。	現状の環境を保全	—	目標 — 実績 — 達成率 —	R2年度 30,534	R3年度 52,785	R3年度 32,288	8,325	順調	大気、水質、騒音、振動についてモニタリング計画を立て、測定を実施し、現状の環境の保全につながっているため、「順調」と判断。				
					企業の法令順守の 徹底	—	目標 改善命令 0件 実績 0 件 達成率 —											

令和3年度 行政評価の取組結果（環境局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																		
実施番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R2年度	R3年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R3年度				R5年度予算要求に向けた 施策の方向性	
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度		R3年度		中期 目標	決算額 (千円)		予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業 評価	評価の理由		局施策 評価
42	⑦ ⑪ ⑫ ⑬ ⑰		エコドラ・ ノーマイカー 普及促進事業	グ リ ン 成 長 推 進 課	地球温暖化の原 因であるCO2の削減 や、自動車公害の 解決のため、「エコ ドライブ」の普及 啓発や「ノーマ イカーデー」の推 進を図るもの。	ノーマイカーデー 実施によるCO2削 減量（単年度）	200+	目標	前年度 (207+) 水準を維持	前年度水準 を維持	前年度 水準を 維持 (毎年 度)	712	2,302	200	3,650	大 変 順 調	ノーマイカーデー及びエコ ドラ北九州プロジェクト賛同 企業によるCO2削減が目標を 達成しており、CO2排出量削 減に継続して貢献しているた め、「大変順調」と判断。	【評価理由】 FCVの台数については、自 動車製造メーカーの供給体制 や水素ステーションの普及状 況などの課題があり、本市だ けだけでなく、全国的にもFCVの 普及が進んでいない状況であ る。 このような中、本市では、 積極的に市内の各種イベント での展示や試乗の実施、FCV 導入補助金のPRを行ってい る。 また、ノーマイカーデー及 びエコドラ北九州プロジェ クトとともに、出前講演や市 HP、駅構内のディスプレイ広 告による広報等、普及への機 運を高める取組を行った。 以上のとおり、自動車から 排出されるCO2削減を図るた めの着実な自動車環境対策や PR活動を進めているため、 「順調」と判断。	限られた予算の中で、効 果的なPR手法を引き続き検 討していく。 また、ノーマイカーデー 及びエコドラ北九州プロ ジェクトを推進するととも に、水素関連企業や自動車 関連企業と情報交換しなが らFCVの普及と水素ステー ションの立地を推進する。	
							実績	207	+	284										+
							達成率	100.0	%	137.2										%
43	⑦ ⑪ ⑬		燃料電池自動 車導入助成事 業	グ リ ン 成 長 推 進 課	燃料電池自動車 (FCV)を市内に普 及させるため、車 両等導入費の一部 助成を行う。また、 災害時における 電力供給協力を求 める。	市内における燃料 電池自動車の普及 台数（累計）	—	目標	300 台	300 台	R3年度 までに 市内で 300台	293	4,500	1,465	4,650	遅 れ	FCVについては、導入補助 制度の幅広いPRやイベントで のFCV試乗、展示などにより 普及啓発活動を行っている。 しかしながら、製造メー カーの供給体制や水素ステ ーションの普及状況などの課題 があり、本市だけでなく、全 国的にもFCVの普及が進んで いない状況である。 市内におけるFCVの普及台 数が目標値に届かなかったた め、「遅れ」と判断。	【課題】 社会情勢、国の動向を見な がら、より一層の燃料電池自 動車の普及、水素ステーショ ンの立地促進を並行的に推進 することが課題である。		
							実績	35	台	47									台	
							達成率	11.7	%	15.7									%	
44	⑦ ⑨ ⑬		水素エネル ギー社会構築 推進事業	グ リ ン 成 長 推 進 課	水素利用の拡大 方策、水素エネル ギービジネス実現 に向けた仕組みづ くりの検討を行 う。 また、水素エネ ルギーの社会への 浸透を目指し、 「本市の先進的な 取組」や「水素エ ネルギーが便利で 身近なものである こと」を市民に理 解してもらえよう 啓発を実施す る。	水素ステーション の設置件数(累計)	1箇所	目標	5 箇所	5 箇所	R6年度 までに5 箇所	3,440	4,432	3,121	4,650	順 調	水素ステーションの設置に ついては、コストやFCV普及 台数等の様々な課題があり、 全国的にも目標の8割程度に とどまっている状態にある。 一方で、水素エネルギーの 社会的浸透については、視察 対応やイベント出展を通じ て、本市の先進的な取組を効 果的にPRしており、「順調」 と判断。			
							実績	3	箇所	3									箇所	
							達成率	60.0	%	60.0									%	

令和3年度 行政評価の取組結果（環境局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度	R3年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R3年度			R5年度予算要求に向けた 施策の方向性			
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	中期 目標	決算額 (千円)	予算額 (千円)		決算額 (千円)	事業 評価	評価の理由		局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	
VI-4-(2)-③ 事業者の公害 防止に対する 環境管理の強 化	45	③ ⑥ ⑪ ⑫ ⑭	工場・事業場 監視事業	環境 監視 課	市内の工場・事業場に対し、大気汚染防止法・水質汚濁防止法等に基づいて、立入検査及び排ガス・排水中の規制項目に関する測定を実施し、事業者の環境法令の遵守を監視するとともに、環境管理の取組の促進を図る。また、市民からの公害関係苦情・要望を受け、発生源に対する指導を行う。	公害に関する苦情・要望件数 (単年度)	243件 (H26年度)	目標 300件 以下	実績 286 件	300件 以下 (毎年度)	218 件	28,940	24,821	24,552	38,575	大変 順調	公害に関する苦情・要望件数の目標を大きく上回っていること、工場・事業場に対する立入検査や行政測定を計画的に実施していること、事業者向けのセミナー開催等による苦情の未然防止を着実に推進していること等から、「大変順調」と判断。	大変 順調	【評価理由】 工場・事業場に対する立入検査、行政測定を実施するとともに、事業者の環境法令遵守状況を監視し、事業者の公害防止に対する環境管理の取組を促進しているため、「大変順調」と判断。 【課題】 苦情に対して、的確に対応するとともに、苦情の未然防止の取組を継続する必要がある。	工場・事業場への立入検査、行政測定などを継続実施するとともに、事業者の環境管理の取組を促進させることにより、快適な生活環境の確保を図る。
VI-4-(2)-④ 越境大気汚染 対策の推進	46	③ ⑪ ⑫	大気汚染常時 監視システム 整備保守事業	環境 監視 課	大気汚染防止法第22条の規定に基づく大気汚染状況の常時監視を行うため、公害監視センターと市内に設置した常時監視測定局から成る測定網の整備・保守を行う。常時監視結果を本市の環境保全の推進に役立てるとともに、大気環境の現状把握に努める。	大気環境の適正な把握	—	目標 —	実績 —	大気環境の適正な把握	—	16,978	16,978	16,978	6,075	順調	測定装置の更新計画に基づき、適切に測定環境を整備し、正確な測定を継続実施したため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 大気環境の常時監視を行い、状況把握に努めており、その結果を本市の環境保全の推進に役立てていることから、「順調」と判断。 【課題】 大気汚染常時監視測定網の整備・保守を今後も継続する必要がある。	継続して測定網の保守、大気環境の計画的なモニタリングを行い、現状把握、維持・向上に務める。
VII-1-(3)-① 環境国際協力の 推進	47	⑫ ⑰	環境国際協力 推進事業	環境 国際 戦略 課	途上国技術者を受け入れる国際研修や経験豊かな市内企業技術者等を諸外国都市に派遣し、現地で相手都市も主体的に関わった実践的な技術指導を実施する。 また、国内外の関係機関と協働・連携した調査、情報収集や発信を行うとともに、各種都市間ネットワークを活用したプロジェクトを実施する。更には市内企業や国際機関等と密に連携して、協力対象国や都市の「緑の成長」にも資する環境国際協力を目指す。	戦略的環境国際協力事業の件数 (累計) ※中期目標改訂 (R4年度目標設定時)	6件 (H26年度)	目標 11 件	実績 14 件	15件 (R4年度)	14 件	0	3,000	0	6,650	順調	新型コロナウイルス感染症の影響により、現地派遣が困難な中、オンラインを活用して現地との協議を進めており、目標を達成したため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 環境国際協力事業の件数や研修員の受入人数について、新型コロナウイルス感染症の影響で現地渡航や来日研修が困難な中、オンラインでの協議や、オンデマンド、ライブ形式での遠隔研修の実施等により一定の成果があり、環境国際協力の推進に寄与していることから、「順調」と判断。 【課題】 各国、都市の状況やニーズの把握。	引き続き、国や国際機関等の補助事業を活用するとともに、KITAやJICAなど関係機関との連携を図りながら事業を推進していく。

令和3年度 行政評価の取組結果（環境局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施											【Check】 評価 / 【Action】 改善											
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度	R3年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R3年度				R5年度予算要求に向けた 施策の方向性				
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度		R3年度		中期 目標		決算額 (千円)	予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業 評価		評価の理由	局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	
48		③ ④ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑪ ⑫ ⑬ ⑯	アジアの環境 人材育成拠点 形成事業	環境 国際 戦略 課	アジアの途上国 やその都市が自らの 力で環境改善の 取組を進めること ができるよう、 JICA等国の支援や 連携により、実践 的な国際環境研修 事業を推進してい く。 海外からの研修 員を受け入れるこ とにより、環境問 題解決の一助を担 うとともに、現地 の環境改善や海外 諸都市とのネット ワーク構築、ひい ては環境国際ビジ ネスへの事業展開 に繋げる。	アジアの環境人材 育成のための研修 員等の受講者数 (単年度)	1,209人 (H26年 度)	目標	460	人	460	人	460人 (毎年 度)	0	1,018	0	4,400	順調	新型コロナウイルス感染症 の影響により、昨年度に引き 続き単年度の目標値を下回る 結果となったが、遠隔研修を 充実させたことで、受講者数 は昨年度より増加したため、 「順調」と判断。			
								実績	181	人	308	人										
49		③ ⑪ ⑬ ⑯	日中大気汚 染・省エネ対 策共同事業	環境 国際 戦略 課	中国における PM2.5（微小粒子状 物質）等をはじめ とする大気汚染に ついては、日本へ の影響が懸念され ており、本市で は、国の事業を活 用し平成26年度か ら5カ年の予定で、 研修生の受入れ、 専門家の派遣、共 同研究等を行っ た。 平成30年6月に日 中環境大臣間で交 わされた覚書に基 づき、3年間の事業 延長が決定した。 なお、令和元年度 以降は、日中都市 間での連携協力は なく、環境省と 中国生態環境部が 決定するプロジェ クトに対して北九 州市が協力するこ とになる。	現地の環境改善	—	目標	—	—	—	現地の 環境改 善	143	8,011	0	15,950	順調	平成26年度からの5カ年事 業終了後も、中国における大 気汚染改善事業及び温室効果 ガス削減等について、環境省 と中国生態環境部が決定する プロジェクトへの協力を行っ ており、継続的に現地の環境 改善に貢献しているため、 「順調」と判断。				
								実績	—	—	—											達成率

令和3年度 行政評価の取組結果（環境局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善											
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度	R3年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R3年度			R5年度予算要求に向けた 施策の方向性				
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度		R3年度		中期 目標		決算額 (千円)	予算額 (千円)	決算額 (千円)		事業 評価	評価の理由	局施策 評価	局施策評価の理由及び課題
VII-2-(1)-① アジア 低炭素 化セン ターを 核とし た都市 インフ ラビジ ネスの 推進	50	17	アジア低炭素 化センター推 進事業	環境 国際 戦略 課	アジア低炭素化 センターを中核と して、環境に関す る多様な技術や社 会システム等を海 外に輸出すること で、地域経済の活 性化を推進する。	アジア地域での CO2排出量を削減 ※中期目標改訂 (R4年度目標設定 時)	—	目標 単年度目標 設定なし	実績 —	—	—	H25年度 の本市 CO2排出 量75% 分削減 (R12年 度)	11,111	26,962	12,331	92,375	順調	アジア地域でのCO2排出量 の削減に向けた各プロジェク ト推進数が248件となり、目 標の215件を上回るととも に、獲得した外部資金総額も 増加し、更には様々な環境ビ ジネスに繋がっているなど、 アジア地域の低炭素化に資す る事業を積極的に展開してい るため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 アジア低炭素化センターを 中心として、都市インフラビ ジネスの推進に積極的に取り 組んでいる。 昨年度に引き続き渡航制限 がある中、オンラインを積極 的に活用し事業を実施して おり、プロジェクト推進数は概 ね目標値を達成しているた め、「順調」と判断。 【課題】 国等補助事業の外部資金の 活用による本市の経費削減。 助成事業においては、より 効果的な支援が行えるよう見 直しを行い、市内中小企業の 海外展開の更なる推進を図 る必要がある。	アジア地域の脱炭素化を 推進するとともに、環境国 際ビジネスの展開による地 域経済の活性化を図る。 新型コロナウイルス感染 症の影響については、渡航 制限の状況に応じ、KITAや IGES等の関係機関と連携し ながら、対面やオンライン の双方で効率的に事業を推 進する。
	51	17	中小企業アジ ア環境ビジネ ス展開支援事 業	環境 国際 戦略 課	市内中小企業が 所有する既存の技 術・製品に関し て、海外でのニー ズに合わせた現地 での事業可能性調 査（FS）や実証試 験を行うための費 用の一部を助成 し、市内企業の海 外への技術輸出の 推進を図る。	海外での実証事業 等の進出数（単年 度）	5件 (H26年 度)	目標 3 件 3 件	実績 5 件 1 件	3件 (R3年 度)	912	5,037	1,511	2,700	遅れ	令和3年度は、新型コロナ ウイルス感染症による海外渡 航制限が長引いたことによ り、海外事業の開始を控える 企業が多く、海外進出件数の 達成率が40%未満となったた め、「遅れ」と判断。					

令和3年度 行政評価の取組結果（環境局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施											【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度	R3年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R3年度			R5年度予算要求に向けた 施策の方向性		
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度		R3年度		中期 目標		決算額 (千円)	予算額 (千円)	決算額 (千円)		事業 評価	評価の理由
52		⑨ ⑫ ⑭ ⑰	アジアにおける廃プラスチック対策プロジェクト推進事業	環境国際戦略課	<p>国連環境計画（UNEP）との連携のもと、東南アジア地域の連携各都市において、廃プラスチック対策プロジェクトを中心に新たな事業発掘に努め、循環型経済（サーキュラーエコノミー）を促進する。また、UNEPや、海外を含めた産学官連携により市内企業のビジネス支援を強化することで、これまで本市が注力してきた都市間連携による支援に厚みを持たせ、環境モデル都市としてのブランド力を向上させる。</p>	対象地域におけるパイロット事業着手数	—	目標	2 件	4 件	中期目標	2,983	11,000	4,345	22,000	大変順調	対象地域において、当初の計画とおり順調にパイロット事業に着手しており、目標を大きく上回っているため、「大変順調」と判断。		
53		⑨ ⑫ ⑭ ⑮ ⑰	サステナブル環境ビジネス展開事業	環境国際戦略課	<p>「SDGs推進」や「サーキュラーエコノミー推進」に適応する技術や製品を持つ市内中小企業等の海外展開を支援する。これにより、循環型社会及び脱炭素社会の実現に貢献すると同時に、本市の環境ビジネスの「ブランド力の向上」と北九州市SDGs戦略の一つである「技術と経験を活かした国際貢献の推進」を実現する。</p>	海外での実証事業等の進出数（単年度） ※中期目標改訂（R4年度目標設定時）	5件 (R02年度中小企業アジア環境ビジネス展開支援事業の実績)	目標	2 件	2 件	3件 (R4年度)	—	8,000	1,606	2,700	順調	令和3年度は、新型コロナウイルス感染症による海外渡航制限が長引いたことにより、海外事業の開始を控える企業が多かったが、世界的な脱炭素化の潮流もあり、目標を達成したため、「順調」と判断。		